

第103期 事業報告書

TOTOKU

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

TOTOKU REPORT 2021

東京特殊電線株式会社

証券コード：5807

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当期第103期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業報告書「TOTOKU REPORT」をお届けし、営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

■ 当期の概況について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しつつ、主力製品の拡販に注力するとともに、特長ある技術を活かした新製品の開発、新規顧客の開拓を推進してまいりました。また、高付加価値製品の拡充、原価低減、棚卸資産の削減を推進すること等により収益力の向上に努めてまいりました。

また、生産体制においては今後の事業拡大に向けて、上田事業所リニューアルの一環として同敷地内に新工場を建設し、本年1月より使用を開始しました。新工場では三層絶縁電線とコンタクトプローブを生産し、一部は事務所としております。屋上には太陽光発電装置を設置し、再生可能エネルギー比率の向上を図り、屋内は冷暖房効果を高める構造として環境面に配慮し、安全面や作業環境もより充実させて、生産・物流面で効率化を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、コロナ禍の影響を受けて自動車向けシート用ヒータ線が大きく減少し、その他のヒータ製品、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルの受注も減少したこと等により、前期比4億5千8百万円減少し172億9千7百万円となりました。

営業利益は、車載関連向け製品等の受注減少の影響を受けましたが、高付加価値製品の受注が増加したこと、生産性向上による原価低減等により、前期比2億2千3百万円増加し24億8千3百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加を受けて前期比2億1千6百万円増加し25億3千8百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産除売却損等の特別損失や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益の減少により、前期比6億1千4百万円増加し18億1百万円となりました。

当社グループは、「電線・デバイス事業」の単一セグメントとしておりますが、主力製品の概況は以下のとおりであります。

電線・ヒータ分野は、パソコン等の電源トランスに使用される三層絶縁電線は5G市場向けサーバー用に増加しましたが、車載関連の自動車向けシート用ヒータ線はコロナ禍の影響により大きく減少し、中国子会社のヒータ製品も減少したことにより、分野全体では前期より売上高は減少しました。

デバイス分野は、プリンター向けのフレキシブルフラットケーブルやマイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ、スマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは減少しましたが、5G市場向け等の半導体パッケージ基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブは需要が増加し、中国子会社の焼付線も増加したことにより、分野全体では前期より売上高は増加しました。

当社単体の業績につきましては、売上高は、前期比5千9百万円増加し84億4千5百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は、前期比3億6百万円増加し17億6千5百万円となりました。また経常利益は、前期比3億8千9百万円増加し19億9千3百万円となり、当期純利益は、前期比2億5千3百万円増加し12億9千5百万円となりました。

期末配当につきましては、最近の業績や今後の見通しを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき30円とさせていただきますと存じます。なお、中間配当金として1株につき30円をお支払しておりますので、年間配当は1株につき60円となります。

■ 今後の課題について

当社グループは、お客様の満足を実現する製品及びサービスを提供することによって収益向上に努め、株主の利益の最大化を図りながら、持続的な発展を果たすことが企業の使命であると認識し、その実現を目指しております。

この基本的な考え方のもと、2021年度から新たにスタートした2025年度までの中期経営計画においては、顧客の価値創造と、環境・社会に貢献する技術・製品の提供により高収益企業として成長することを基本方針として、5G関連、車載、半導体検査装置市場に注力し、「高周波、高耐熱、高耐圧、省エネ、省スペース」の機能で差別化を図り、企業価値の継続的な向上に向けて経営諸施策に取り組んでまいります。



代表取締役社長 川口 寛

株主の皆様へ

既存の主要製品については、拡販に努めるとともに今後の需要増に対応するため生産体制の強化を図ります。また、次期事業の創出に向けて、顧客の価値創造の視点から当社の固有技術、特殊技術を活かした新製品を開発してまいります。

製品分野別には、電線製品においては、需要増加が予想される次世代通信方式の「5G」市場向けに最適な高性能同軸ケーブルや電源トランスに使用する三層絶縁電線、電動車のスイッチングトランスに使用する高耐熱・高耐圧の極細径フッ素線など、当社独自製品の拡販に注力してまいります。

ヒータ製品では、自動車向けシート用ヒータ線を主力製品として適時適切な投資により顧客の受注に応え、自動車向けシート以外の用途への展開にも注力し、更なる事業拡大に取り組んでまいります。

デバイス製品は、世界最高水準の細径化を実現するコンタクトプローブで新規顧客の開拓を推進するとともに、基板の狭ピッチ化にこえて極細径プローブの売上を拡大してまいります。

海外拠点では、中国子会社においてはヒータ製品の機能向上と安定供給、焼付線の差別化製品へのシフトにより収益を拡大し、フィリピン及びインドネシア子会社では、フレキシブルフラットケーブルの生産効率化と品質向上を図り事業基盤を強化いたします。

これら持続的成長を支える人材育成、人材活用も重要な課題として取り組んでまいります。特に中長期的視野でリーダー層の育成に注力するとともに、高年齢層の人材も積極的に活用してスキルや技術の伝承と次世代育成の取り組みを強化してまいります。

また、社会課題への対応と社会的価値の向上に向けてESG経営を推進してまいります。環境（E）への取組みとしては、温室効果ガスの削減のほか再生可能エネルギー比率の向上を計画的に推進し、社会（S）については、安全で働きやすい職場づくりや特に事業拠点のある地域での地域貢献活動等に取り組んでまいります。ガバナンス（G）については、昨年6月の定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行するとともに報酬委員会並びに少数株主の利益確保のため利益相反管理委員会を設置いたしました。更に当社グループ全体でガバナンスの一層の充実に向けた取り組みを推進してまいります。

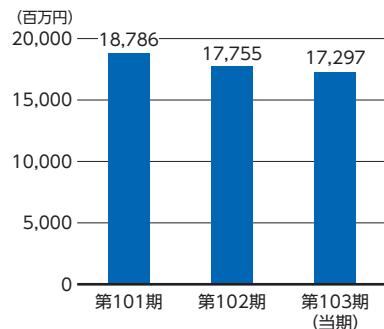
今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による影響が終息する時期は不透明ですが、景気は徐々に回復傾向にあり、世界規模で抑制された経済活動の反動が銅価格高騰や半導体不足となって現れています。このような状況下において、当社グループは、従業員をはじめ関係する方々の安全と健康の確保のため、並びにお客様への供給責任を果たすべく事業継続を確保するため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、中期経営計画の基本方針に基づく上記の取り組みを全社一丸となって推進し、収益力の更なる向上と企業価値向上につなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

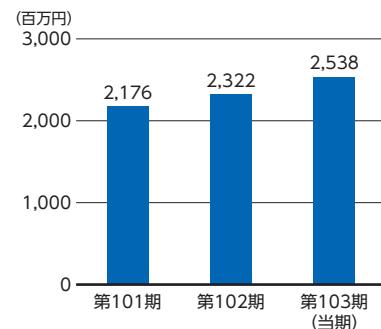
2021年6月

連結決算ハイライト

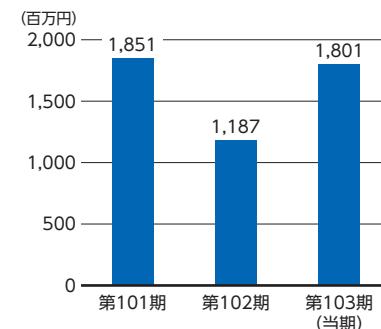
■ 連結売上高



■ 連結経常利益



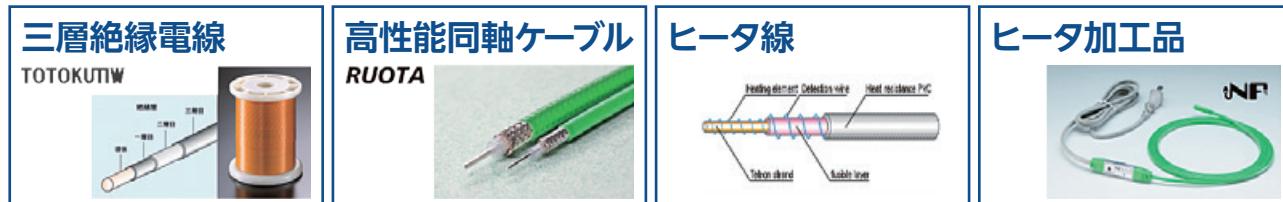
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



主要製品の売上状況

当社グループは、「電線・デバイス事業」の単一セグメントであります。主要製品の状況は以下のとおりです。

電線・ヒータ分野



売上高 **104億7千2**百万円

パソコン等の電線トランスに使用される三層絶縁電線は5G市場向けが堅調でしたが、車載関連の自動車向けシート用ヒータ線はコロナ禍の影響で大きく減少し、中国子会社のヒータ製品も減少しました。この結果、前期比6億3千9百万円（-5.8%）の減収となりました。

デバイス分野



売上高 **67億5**百万円

プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルは減少しましたが、半導体パッケージ基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブが5G市場向けで好調であり、併せて中国子会社の焼付線も増加しました。この結果、前期比1億7千8百万円（+2.7%）の増収となりました。

（注）上記の他に、電線・ヒータ分野、デバイス分野に集計されない売上高が1億1千8百万円あります。

上田事業所新工場竣工

当社は、上田事業所において2019年11月より建設を進めてまいりました新工場が竣工し、2021年1月18日より使用を開始いたしました。

新工場は鉄骨構造2階建て、延べ床面積は約8,200㎡です。1階は三層絶縁電線の生産エリア、2階はコンタクトプローブの生産エリア及び事務所です。

屋上には太陽光発電装置を設備し、再生可能エネルギー比率の向上を図り、屋内は冷暖房効率を高める構造にするなど、環境面の取り組みも重視しました。

新工場の稼働により、三層絶縁電線及びコンタクトプローブの今後の需要増に対応するとともに、更なる生産効率と品質の向上を図り、お客様の要求に迅速に 대응してまいります。また、中長期的に企業価値を向上していくことにより、地域社会へより一層貢献してまいります。



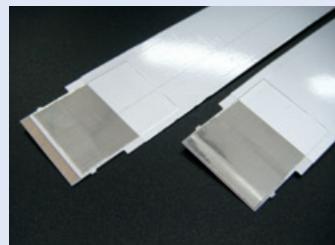
PCI Express 4.0規格対応 高速伝送フレキシブルフラットケーブルを開発

当社は、テレビやプリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル「LEAFCONN」を製造・販売しておりますが、5Gが浸透しつつあり、より高速な伝送が求められております。

この度当社が開発したPCI Express 4.0規格対応の高速伝送フレキシブルフラットケーブルは、データセンターなどのサーバーに使用する配線材として最適な製品です。

PCIeは、コンピュータなどの高速データ通信を行うシリアル転送方式の拡張インターフェース規格を指し、PCIe 4.0規格はPCIe 3.0規格の2倍の伝送速度になります。

当社は独自に開発した低誘電材料及びケーブル構造を採用することで、フレキシブルフラットケーブルでPCIe 4.0規格に対応する高速伝送を実現し、配線に係るコストダウンと省スペース化を可能にしました。



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
(資産の部)	25,894	22,753
流動資産	15,991	14,218
固定資産	9,902	8,535
有形固定資産	7,418	6,022
無形固定資産	46	51
投資その他の資産	2,437	2,461
資産合計	25,894	22,753
(負債の部)	9,795	8,457
流動負債	6,177	5,640
固定負債	3,618	2,816
(純資産の部)	16,098	14,295
株主資本	15,226	13,385
その他の包括利益累計額	485	136
非支配株主持分	387	774
負債・純資産合計	25,894	22,753

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期
	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
売上高	17,297	17,755
売上原価	12,481	13,185
売上総利益	4,816	4,570
販売費及び一般管理費	2,332	2,310
営業利益	2,483	2,260
営業外収益	158	128
営業外費用	104	66
経常利益	2,538	2,322
特別利益	13	0
特別損失	9	103
税金等調整前当期純利益	2,542	2,219
法人税、住民税及び事業税	495	406
法人税等調整額	209	468
当期純利益	1,837	1,344
非支配株主に帰属する当期純利益	35	157
親会社株主に帰属する当期純利益	1,801	1,187

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期
	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	△734
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,339	658
現金及び現金同等物の期首残高	8,258	7,599
現金及び現金同等物の期末残高	9,598	8,258

会社の概況

会社概要

商号	東京特殊電線株式会社 TOTOKU ELECTRIC CO., LTD.
設立	1940年11月22日
資本金	1,925,000,009円
従業員	単体 266名 連結 928名
本社	東京都港区西新橋三丁目8番3号 〒105-0003 電話 03-5860-2121

主要営業品目

通信ケーブル、メッキ線、極細合金線、ヒータ線、ヒータ加工品、同軸ケーブル、コンタクトプローブ、サスペンションワイヤ、精密コイル

役員及び執行役員の状況 (2021年6月25日現在)

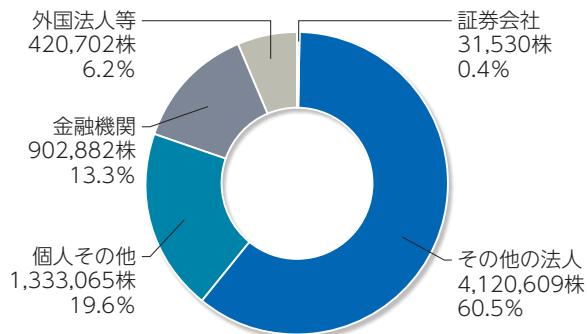
代表取締役社長	川 口 寛
取 締 役	小 林 達
取 締 役	高 橋 康 宏
取 締 役	中 嶋 章 文
取 締 役 (専務執行役員)	牧 謙
取 締 役 (常勤監査等委員)	岡 部 宗 也
取 締 役 (監査等委員)	石 井 裕 久
取 締 役 (監査等委員)	宮 嶋 孝
常務執行役員	国 安 哲 史
常務執行役員	小宮山 秀 俊
常務執行役員	北 澤 登 与 吉
常務執行役員	大 谷 浩 一
執 行 役 員	小 田 昇
執 行 役 員	山 田 克 巳

株式の状況 (2021年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	27,200,000株
発行済株式総数	6,808,788株
株主数	11,481名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
古河電気工業株式会社	3,847,248株	57.11%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASTEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	325,000	4.82
株式会社みずほ銀行	201,482	2.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	161,300	2.39
株式会社りそな銀行	149,700	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,100	1.46
住友生命保険相互会社	55,400	0.82
朝日生命保険相互会社	47,200	0.70
三洋貿易株式会社	46,000	0.68
東特塗料株式会社	45,298	0.67

(注) 当社は自己株式(72,611株)を所有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人及び 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  0120-288-324
単元株式数	100株
株式に関する届出及び ご照会について	住所変更、配当金振込先指定等の事務手続については、口座のある証券会社等にお問合せください。 特別口座に関する照会、または未払配当金の支払、支払明細の発行については上記みずほ信託銀行株式会社へお問合せください。

特別口座について

特別口座において管理される株式は、単元未満株式の買取を除き、特別口座のままでは株式を売却することはできませんので、必ず証券会社に一般口座をご開設のうえ、特別口座から一般口座に振替申請していただくようお願いいたします。
なお、振替申請等具体的な手続につきましては、みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

株式等に関するマイナンバーお届けのご案内

株式等の税務関係の手続に関し、市区町村から通知されたマイナンバーのお届けが必要です。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へマイナンバーをお届ください。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券口座にて株式を管理されている株主さま…お取引のある証券会社等までお問合せください。

証券会社とのお取引がない株主さま…みずほ信託銀行証券代行部
 0120-84-0178

お問合せ先

東京特殊電線株式会社

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目8番3号

TEL 03-5860-2121

URL <https://www.totoku.co.jp/>

TOTOKU

東京特殊電線株式会社